

令和8年度第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 議事概要

日 時	令和8年8月5日（水）10：00～12：00
場 所	高知市役所本庁舎 611・612・613 会議室
出席者	別紙参照

1 開会

2 挨拶

高知市（桑名市長）

3 議事

〔議事1〕 令和7年度連携事業の主な取組実績について

〔議事2〕 令和8年度連携事業の主な取組予定について

【事務局】

（資料説明）

質疑等なし

〔議事3〕 過去にいただいたご意見に対する検討・対応状況について

【事務局】

（資料説明）

質疑等なし

〔議事4〕 第2期れんけいこうち広域都市圏のビジョン改定について

【事務局】

（資料説明）

【久保田委員】

- ・ 本会議（ビジョン推進懇談会）の開催回数そのものを KPI と設定することは、評価指標の考え方として不適切ではないかと考える。開催回数をあらかじめ固定するのではなく、事業の目的を達成するために懇談会がどう機能すべきかというプロセスの問題として捉え、柔軟に対応できるようにしておかなければ、かえって事業の質の向上を阻害する懸念がある。
- ・ また、農業分野（6次産業化推進事業、新規就農者確保事業）の廃止に伴い分野 KPI を削除することについて、2024 年度および 2025 年度の新規就農者数の実績値が「未公表」となっている。客観的な把握が困難な指標であることは理解するが、行政として KPI の達成状況をしっかりと把握・評価しないまま、単に「参加者が市町村のみである」といった理由等で廃止を判断したとすれば、それは本来の評価プロセスとして疑問が残る。この点について、

廃止に至る詳細な背景と経緯を確認したい。

⇒【村永課長・事務局】

- ・ 指摘の通り、懇談会の開催回数自体を KPI として設定し続ける考え方は、実態に合わなくなっている。会議の開催回数ではなく、その会議において何を目的とし、何が達成されたのかを評価できる指標へ見直していく必要がある。令和 10 年度から始まる第 3 期ビジョンの策定時に向けて、こうした過去の考え方を引きずっている指標も含めて全体的にアップデートを諮りたい。
- ・ また、農業分野の 2 事業の廃止プロセスについて、本来であれば掲げた KPI の実績値を客観的データに基づき分析した上で合理的に判断すべきであるが、国等から公表されるデータのタイムラグが大きいという課題がある。今回はデータの確定を待つよりも、現場を直接見ている各市町村の事業担当者との実務的な協議を優先した。実際のセミナー参加者数や具体的な相談件数などの実態に基づき検討した結果、今後の効果が見込めないと判断し、未公表データがある段階ではあるが廃止を決定した。なお、一次産業は高知県において極めて重要であるため、第 3 期ビジョンに向けて、地場産品の販路拡大等と関連付けた新たな有効手段を検討していきたい。

⇒【久保田委員】

- ・ 説明を理解した。日本の農業における兼業農家の多さなどから、新規就農者数の実数把握が国家レベルでも困難であるという実情もある。今後の第 3 期ビジョン策定において、より適切で実効性のある KPI が議論され、設定されることを期待する。

【議事 5】れんけいこうち広域都市圏推進会議でのご意見等について

【事務局】

（資料説明）

質疑等なし

各委員からのご意見

【八田委員】

- ・ 今後の広域連携のあり方において、高知県が全県一律で実施する事業と、れんけいこうち広域都市圏が取り組む事業との「すみ分け」が不明確ではないかと感じている。県全体で取り組むべきものは県が担えばよい。また、地域の実情に応じた連携（例えば南国市を中心とする物部川流域連携など）はすでに個別に存在している。全市町村が参画する本枠組みにおいて、これら地域特有の小規模な連携事業との関係をどう整理し、役割分担をしていくのかを明確にする必要がある。
- ・ 個別事業については 4 点述べる。第 1 に、統計データ活用事業について。リーサス（RESAS）等のシステムは全国データへのアクセスに便利であるが、データの反映に 1 年以上のタイムラグが生じるため、即時性のある政策立案には限界がある。県や市町村が保有している最新

の地域情報をタイムリーに共有し、すぐに KPI に反映できるような独自のデータ共有の仕組みが望まれる。

- ・ 第2に、高知みらい科学館機能強化事業について。本事業は共同利用が機能している好事例である。高知県内には歴史や文化、自然に関する博物館・科学館がネットワークを形成している(高知ミュージアムネットワーク)。高知みらい科学館がその中核となって、県内の様々な博物館等を巡る共通パスポートを導入するなど、他の施設との連携をさらに強化していく方向性が考えられる。
- ・ 第3に、出会い・結婚支援について。身近な事例を見ても現在の出会いの主流はマッチングアプリに移行している。行政としてこの分野にいかに関わり込み、効果的な支援を組み込めるかが鍵になると考える。
- ・ 第4に、広域観光推進事業におけるインフォメーションセンター(こうち観光ナビ・ツーリストセンター)について。現在の中心商店街の立地は、クルーズ船の乗客等がバスから降車した際の動線として少し分かりにくいのではないかと。より観光客がアクセスしやすい場所での情報提供や見せ方の工夫が必要である。
- ・ さらに、移住促進について一言添えたい。二段階移住は非常に優れた取組であるが、現状では移住者に対して「その市町村内に居住し、その市町村内で働くこと」を求める傾向が強く、市町村の枠組みに縛られている印象を受ける。住む場所と働く場所を切り離し、周辺自治体を含めた広域で柔軟に人材を受け入れる、緩やかな枠組みの構築が必要ではないかと。

⇒【桑名市長・事務局】

- ・ 県全体の事業や、すでに各地域で出来上がっている既存の連携と、「れんけいこうち」をどう組み合わせしていくかは、これからの圏域のあり方を考える上で非常に大きなテーマである。
- ・ これは県、これは地域、これはれんけいと明確、硬直的にすみ分けということではなく、上手くこのれんけいこうち広域都市圏を活用していただきたい。
- ・ 例えば DX 推進において、県による各市町村へのデジタル化支援や、高知市独自の取組が進んでいる。
- ・ 今後、高知市で研修会などを開催する際には、他の市町村にも広く呼びかけて合同で実施するなど、お互いのリソースを重ね合わせながら一つの課題を共同で解決していく、そのような場としてこの圏域を機能させていきたい。

⇒【村永課長・事務局】

- ・ 統計データ活用事業について補足する。リーサス(RESAS)は時系列の全体トレンドを分析するには非常に優れたシステムであり、EBPM(客観的データに基づく政策立案)の推進、意識啓発のために導入した。ご指摘のタイムラグについては、各市町村が日常業務で取得している最新の実績値を適宜組み合わせることで補完し、意思決定の精度を高めていきたい。
- ・ 科学館、インフォメーションセンターの立地、および移住における柔軟な職住環境のあり方については、指摘を踏まえ、関係機関とも協議しながら今後の第3期ビジョンに向けて前向きに検討を進める。

【中川委員】

- ・ 第3期ビジョンに向けたスリム化や事業改定については、順次実態に即した形で変化させていく方向性として受け止めた。
- ・ 本枠組みの立ち上げ当初、素案の構想段階では一部市町村のみの参画であったが、最終的には全34市町村が参画する形でスタートした経緯を記憶している。メンバーとしては全県すべての市町村がこの枠組みに入りつつも、個々の具体的な取組については、地域ブロックや課題を共通にするグループ、あるいは隣接する市町村同士といった形で範囲をコンパクトに絞って展開する方が、より効果が発揮され、KPIの実現や先を見込める形になるのではないかと考えている。
- ・ 一方で、商工会の現場を見ても、個々の小規模自治体でそれぞれ職員を配置し業務を維持していくことには生産性・効率性の観点から限界が来ている。アレルギーはあるかもしれないが、単に縮小する（スマートシュリンク）だけでなく、広域という名のもとに広げていくような視点も持って、第3期ビジョンに向けて取り組んでいただきたい。

⇒【村永課長・事務局】

- ・ 補足させていただくと、国が設計する連携中枢都市圏は、本来一定の通勤通学割合を持つ生活圏を想定した財政支援制度である。しかし本県の立ち上げ時には、当時の尾崎知事の「全県一体で取り組むべき」という強力な方針のもと、国の制度対象外となる東西エリアについても県が同様の財政支援を上乗せする形で全国唯一の全県型都市圏が実現した。
- ・ ご指摘の通り、今後は全県一律にこだわるのではなく、ベースとして全34市町村が繋がるプラットフォームがあり、その上に特定の課題やエリアごとのニーズに応じた個別事業が乗っかる「ピザ生地とトッピング」のような階層構造をイメージした事業展開を検討していく。

【大槻委員】

- ・ これまでの災害被害や現在の猛暑などの環境変化を教訓とするならば、私たちは将来の災害に対して平時から十分に備えておく責任がある。
- ・ しかし、現在の自治体運営は、日常における生活の基盤（買い物環境や医療等）が揺らぎ、かつ行政運営自体の物理的限界も見え始めている極めて深刻な状況にある。その中で、防災・減災のためだけに多大なリソースを個別に割り当てることは現実的ではない。したがって、平時の課題解決のための施策が、そのまま災害時の備えにもなる「フェーズフリー」の視点が極めて重要になる。
- ・ 県内には、福祉と防災を融合させた要支援者の避難トレーニング（四万十町）、避難施設としての機能と地場産品販売等の観光拠点を融合させたコミュニティセンター（土佐市）、公園と避難タワーの統合（宿毛市）、再生可能エネルギーの平時利用と非常時自立（黒潮町）など、優れた先行事例が数多く存在する。これらの事例を共有し、お互いにアイデアを出し合える勉強会や緩やかな検討の場を「れんけいこうち」の中に設けてはどうか。
- ・ さらに、被災地派遣等の教訓から学ぶべき点として、災害救助法の特別基準の活用、要支援者の個人情報の事前取得方法、災害後の生活再建（経済的ケースマネジメント）など、制

度上は存在していても自治体職員が日常の多忙さから十分に習得できていないノウハウがある。また、内閣府が提供する避難生活支援サポーター研修などを、個別ではなく広域連携で共同受講することも極めて有効である。

- ・ さらに緊急時の通信確保（スターリンクの導入・訓練）や、熊本で実施されているような行政、社会福祉協議会、ボランティア団体が事前に対面・接続しておくためのネットワーク構築など、平時からの具体的な仕組みづくりが必要である。災害対策と平時の住民サービスを重ね合わせ、市町村が自主的に横に繋がるためのプラットフォームとして、この枠組みを機能させるべきである。

⇒【桑名市長・事務局】

- ・ 災害が起きた際、日頃からいかに連携が取れているかが極めて大切であることを、今回の熊本地震でも改めて痛感した。
- ・ 高知市としては、すでに近隣の仁淀川町、いの町、香美市と災害時の広域避難協定を結んでいる。
- ・ 大槻委員の指摘や本山町からの意見（海山の事前連携）にもある通り、津波等の恐れがある沿岸部の自治体と、中山間地域の自治体がどのように平時から連携体制を作っておくかという取組は、今後さらに進めていかなければならない。
- ・ 高知県が行う支援や要請は、基本的に各市町村と「線（縦）」で結ぶ性質のものであるが、この「れんけいこうち」の役割は、市町村同士を「横」で結ぶことにあっていると考えている。
- ・ 今後、この横のつながりを活かし、防災分野にとどまらず、福祉など様々な平時の施策も含めて、お互いに連携し合える新しい圏域構想を構築していきたい。

【久保田委員】

- ・ 私自身、災害医療対策や中山間地域における看護人材育成の現場に身を置いており、地域を超えて縦・横・斜めに繋がるネットワークの重要性を痛感している。
- ・ KPI の見直しについて、基準を現実的なもの、あるいは適切なプロセス管理へと見直す動きには大いに賛同する。
- ・ 今後新たに DX 推進や職員向け研修プログラムを設計する際には、単なる技術的なスキルの修得にとどまらず、災害時のフェイクニュース対策や迅速かつ正確な情報発信方法など、行政として直接的に住民の命や生活を守ることに直結するような、具体的かつ実用的な内容を取り込んでほしい。
- ・ また、現在大学の学科において「ウェルビーイング科」のような組織や教育の形を作ろうと検討しているところであり、今回の懇談会で議論された、災害対策や DX 推進の先にある住民一人ひとりのウェルビーイングをいかに支えるかという視点は、私自身にとっても非常に大きな学びとなった。今後は、ネクストハイスクール等の取組とも連携しながら、防災を形にしたものを次世代へどう繋いでいくかという視点も大切にしていきたい。

【岩松委員】

- ・ 人口減少は、地域経済や民間金融機関の経営基盤に直結する最大かつ極めて深刻な課題である。今後の対策として、民間企業における DX の推進、外国人材の受け入れ・定着が急務となる。これらは単独の市町村が個別に取り組むには負担が大きすぎるため、「れんけいこうち」の強みを活かして広域で仕組みづくりを進めることに大きな意義がある。実効性のある施策を第3期ビジョンにぜひ織り込んでいただきたい。
- ・ また、中長期的には出会い・結婚支援を通じた若者の地元定着が求められる。ここでもマッチングアプリの有効活用を含め、行政が広域的な枠組みで取り組むことで、効果が波及しやすくなると考える。民間金融機関としても地域のために協力できる点があれば積極的に参画したい。

【岡本委員】

- ・ 近年、他県（愛媛県今治市等）の支店に赴任していた経験から、県外における高知のブランド力や人気の高さを強く実感した。県外の多くの人が年に一度は高知を訪れており、非常に魅力的な観光資源を保有している。
- ・ 一方で、高知県内における労働力不足、人材不足の深刻さは危機的である。当行においても、バブル期の行員数から現在は正社員数が半分以上に減少している。これに対応するため、当行では本年7月から、高知市・南国市の営業行員を本部に集約し、少人数での OJT 教育が困難になった現場の課題解決と組織改革をドラスティックに進めている。
- ・ また、過去に大津支店に在籍していた際、熊本で大きな地震が発生した。当時の保険会社の分析では、現地は「地震が起きにくい地域」と想定されていたため、地震保険の加入率が極めて低かった。高知県内においては防災意識や保険加入率は高いものの、「想定外はない」という教訓を一人ひとりが当事者意識として持ち続けることが極めて大切である。

【坂本委員】

- ・ 以前から指摘しているように、高知県内、特に中山間地域における周産期医療をはじめとする医療体制の維持は危機的な状況にある。
- ・ 少子化・人口減少を止めるためには、若い人たちが県内に定着、あるいは戻ってくる環境づくりが最優先である。しかし、国や県が提示するこれまでの少子化対策（男性の育休取得推奨や所得向上等）は、一般の県民にとって実感が湧きにくく、効果的な少子化対策として本当に機能しているのか疑問である。
- ・ 例えば、東京都のように無痛分娩に対する具体的な費用助成制度を打ち出すなど、若者が「子どもを産み、育てたい」と実感できる分かりやすい支援策が必要である。
- ・ 高知県でも、寄附講座等により本年9月からようやく大学等での無痛分娩への対応が開始される動きがある。若者が定着するには、産業・産業の活性化による安定した雇用や収入だけでなく、医療と教育が身近な地域でしっかりと確保されていることが大前提である。れんけいこうちの枠組みにおいて、これら医療や福祉、教育分野との横断的な連携をどのように進めることができるのか、より実質的な検討を求めたい。

【井上委員】

- まず、1点目として、本懇談会で提示された主な連携事業の取組実績や予定の中に、社会福祉や地域福祉に関連する直接的な事業が見当たらない。現在、生活困窮者自立支援や、身寄りのない高齢者に対する入院・退院手続き、死後事務のサポート、意思決定支援など、住民が地域で生きていくための極めて重要な地域福祉課題について、国は社会福祉協議会を主な担い手として制度設計している。そのため、これらの業務が市町村の行政手続きの手元から少し離れてしまい、市町村と社会福祉協議会の日常的な連携や、行政自体の関与が薄れがちになっていると感じる。これらは行政、ひいては広域自治体連携の中でもしっかりと向き合うべきテーマであり、市町村には社会福祉協議会との積極的な連携・協力体制を築き、福祉の向上に関与していただきたい。
- 2点目として、圏域の範囲やあり方自体の見直しについて。立ち上げ当初と現在では社会経済状況や人口動態が決定的に異なっている。高知市はこれまで県内の人口流出をくい止める「ダム」の機能を担ってきたが、現在では高知市自体の人口減少期に突入している。こうした状況を直視した時、本構想本来の趣旨である「コンパクト化とネットワーク化」をより実効性のある形で打ち出すべき段階に来ている。県全体を網羅することによる重複感や曖昧さを乗り越え、本当に機能する枠組みについて、時間をかけて突っ込んだ議論を行うべきである。

【楠本委員】

- 平成30年度の立ち上げ以降、新型コロナウイルス感染症の影響などを乗り越えて本枠組みを継続し、毎年改善を重ねてきた高知市および関係自治体の尽力に敬意を表する。
- 防災リーダーの育成や広域避難の体制整備など、防災・減災対策は一市町村単独で対応するよりも、広域での連携・相互補完を行うことで圧倒的に実効性が高まる。
- 自身の前職である社会福祉協議会の活動において、高知市、奈良市、倉敷市の3市で社会福祉協議会相互の災害支援協定を結び、毎年合同研修を重ねて緊急時の顔が見える関係性を構築してきた。こうした実務的な防災連携の好事例やノウハウを、「れんけいこうち」の公式な事業設計の中にも積極的に取り込んでいくべきではないか。

【鍵山委員】

- 個別事業の日曜市出店事業について。実際に出店されている地域事業者からは、地場製品のPRや認知度向上に繋がっているとして非常に好評である。一方で、近年は日曜市全体において「空き小間」が目立つようになり、かつての活気が薄れつつある点を危惧する声も出ている。
- 日曜市は高知県全体、高知市にとって極めて重要な有数の観光コンテンツであり、その衰退は広域観光にも打撃を与える。お試し出店制度などの既存の施策をさらに強化し、空き小間対策や日曜市全体の賑わい・魅力向上に、広域都市圏の事業としても積極的に取り組んでいただきたい。

【吉富委員】

- ・ 移住定住の推進における「二段階移住」の仕組みについて。自身が土佐山に移住して13年が経つが、地域の中山間地域では人口ピラミッドの特定の層が完全に抜けてしまう深刻な減少が進んでいる。
- ・ 二段階移住は、高知市をハブとして周辺自治体へ繋ぐ優れたコンセプトとして定着してきたが、設定された KPI の達成数値のみに囚われるのではなく、時代やニーズの変化に合わせた運用方法の柔軟な見直し（制度の再設計）が必要である。
- ・ 例えば、直接周辺の小規模市町村へ移住した人が、ライフステージの変化等によって他の隣接市町村へ移住する場合など、高知市発に限定せず「市町村同士での横スライドの移動」の際にもこの支援制度や二段階移住の枠組みを活用できるようにするなどのルール緩和が考えられる。より実態に即した使い勝手の良い制度に拡張していくことで、結果として全体の移住実績の底上げに繋がるのではないかな。

【永淵副座長】

- ・ 私自身、かつて兵庫県姫路市にて播磨圏域の連携中枢都市圏の立ち上げに携わった経験がある。全県 34 市町村が参画するこの「れんけいこうち」の取組は全国的にも例を見ない取組であり、関係者の努力に深く敬意を表する。
- ・ 国においても、人口減少下での持続可能な地方行政サービスをどう提供していくかということが検討されている。その中で、連携中枢都市圏の役割も指摘されており、今後より重要となってくる。
- ・ 行政実務の観点から、今後の深刻な人材不足に対応するためには、DX の推進、RPA や AI の共同導入、窓口業務の省力化、さらには「事務の共同化」や「共同調達」の分野において、取組の充実の可能性があるのではないかと感じている。
- ・ 県としても、今年度市町村の DX 伴走支援のために専門人材を確保し、将来的には増員して支援体制を強化していく方針である。専門人材を単一自治体で抱え込むのではなく、シェアリングという相互補完も考えられる。進め方の観点で申し上げますと、市長からも説明があったように、できるところ、できる分野から、できる市町村でという話もあった。その点は非常に共感、また賛同させていただくところである。周辺の、近隣の市町村と共同で、そういった移住の取組を進めることや、連携協約自体が高知市とそれぞれの市町村の 1 対 1 で結んでいるという中で、高知市が果たすべき役割についての議論もあった。圏域にとらわれずテーマ別で参画されたり、市町村がそれぞれ共感して参画をいただくという形も大いに可能性があるのではないかと感じたところである。
- ・ 本日いただいた多くの意見は、県としても当事者として深く受け止め、バックアップを含めて市町村とともに取り組んでいきたい。

【石塚座長】

- ・ 今後の第 3 期ビジョンに向けて重点を置くべきは、人口減少下で住民生活をいかに守るか

であり、そのために近隣の市町村同士が連携して具体的な課題を設定していくことが求められる。

- これまでの全県的な動きから、今後は住民サービスの維持を見据えた「生活圏」や「経済圏」といった、課題ごとのエリアブロックを設定して動いていくべきである。
- 約 10 年の取組の中で、各役場職員が「顔の見える関係」を築きコミュニケーションが進んできた。今後はさらに一歩進め、課題の洗い出しと共有を行い、何を実行するかを決める協議の場を設ける必要がある。
- すべてを高知市役所（事務局）が抱え込むのではなく、各エリアで議論を進めるための「人と予算の配分」や「首長によるリーダーシップの発揮」といった意思決定と実行のプロセス（ルール）を、第 3 期ビジョンの策定時までにはしっかり決めておかなければ、活動が形骸化する懸念がある。
- 昨今は、旅行者が対話型生成 AI を用いて旅行プランを作成する時代になっている。AI はネット上にある情報を学習してプランを提案するため、自治体が適切に情報を発信していなければ、観光客の旅行先の選択肢にすら入らなくなる。この AI 時代を見据えた情報発信戦略は、市町村単位ではなく、県全体などの広い視野で考えていくべき重要な取組である。

【大槻委員】

- 座長の AI を活用した情報戦略、合意形成プロセスについての指摘に賛同する。
観光のみならず、地域の細かな課題、活動実績、市民の声などがネット上のログとして適切に残っていなければ、今後の AI 社会においてその地域が存在しないものとして扱われかねない。
- また、DX 推進や AI の活用方法として、業務効率化だけでなく、デジタルツイン等を活用したシミュレーションによる政策効果の予測や、住民の多種多様な意見の共通項を抽出するファシリテーターとしての役割など、防災をはじめとする複雑な合意形成の場面でもこれら先端技術を活用していく視点を持ってよい。

【吉富委員】

- 人口急減地域における対応として、「ルールの緩和」や、一律ではない「ダブルスタンダード」の許容という視点が必要である。高知市は中心部 30 万人から周辺の中山間地域まで、規模の落差が県内で最も激しい自治体である。
- 他県の先進事例（奈良市月ヶ瀬エリア等）では、自治体の下にさらに「地域共同体」を制度として位置づけ、予算を配分して、民間企業（郵政、ヤマト等）や地元事業者を巻き込みながら買い物支援、地域エネルギー、教育等を自律的に運営する事例が生まれている。こうした新たな共同経営・自治のあり方についても、本枠組みを通じて注視していく価値がある。

【桑名市長・事務局】

- 市長就任からの 2 年半、本圏域が役割を果たしているか、また中枢都市である高知市がその使命を果たしているかを常に重く受け止めて取り組んできた。

- ・ 首長会でのアンケート等を通じて、「役割は何か」という疑問の声よりも、むしろ各自治体が直面している切羽詰まった現状（10年・20年先ではなく「今すでに起きている大問題」）から、本圏域に対する期待が逆に大きくなっていることを実感した。
- ・ 各市町村が、他自治体の課題を「いつか自分のところにも来る同じ課題」として我が事のように捉え、共有し合うことが極めて大切である。本日の貴重な意見をしっかりと今後の第3期ビジョンに反映させていく。
- ・ 高知市の小5～高2、働く若者ら約5,000人を対象とした調査や対話会において、若者の「高知が好き」「自分が好き」という自己肯定感は90%を超えて非常に高い。これは全県的にも同様であると信じている。
- ・ 若者が成長するにつれてこの自己肯定感が下がってしまうのを防ぎ、維持・向上させる施策が必要。人口減少を完全に食い止めることはできなくとも、「人が減っても活力があり、若者が自己肯定感を持てる地域・街」へと繋げていくことこそが、私たちが目指すべきゴールである。

4 閉会